

県政が今やらねばならぬ課題について審査しました

# 平成21年度予算特別委員会

## 質疑応答

一部抜粋で掲載しています。  
詳しくは県議会ホームページで  
ご確認ください。  
総括審査はテレビでも中継され  
ました。



### 1 県内外における県産品の販売促進について質問しました。

#### ①「BUYひろしま」運動について

県内の極めて厳しい経済雇用情勢に対応するため今年度と来年度合わせて総額509億円の緊急経済・雇用対策を実施され、その中でひろしま製品の県内消費拡大として公用車をマツダ車に更新する等の

「BUYひろしま」運動を展開されました。また、次年度においては農水産物・県産材等の県内消費拡大に取組まれていることは地域の活性化とともに、郷土愛の醸成にもつながり大変重要なことだと思います。そこで、新年度における「BUYひろしま」運動はどのように展開されるのかを伺います。

答弁者：藤田広島県知事

「BUYひろしま」キャンペーンは、県内製品の消費拡大などを目的とするもので、本県経済が危機的な状況にある今こそ県民の皆様と力を合わせた取組を強化すべきと考えております。このため、新年度におきましては、販売店での県内製品のPRや県産品フェアの開催等により、まず普及啓発活動を二層推進いたしますとともに、広島県産の農水産物や県産材の利用を促進する新たな取組を実施することにより、消費の拡大に努めて参りたいと考えております。実施に当たりましては、関係団体とも連携して、幅広い運動を展開して参りたいと考えております。

#### ②アンテナショップを活用した販売促進について

農水産物・県産材等の県内消費拡大によって県内経済の活性化を目指すだけでなく、三次のビオ―

ネ、尾道のラーメン、私の地元廿日市の木工芸品や牡蠣、はつかいちご等のすぐれた特産品を県内市場だけに頼るのではなく、こういふときこそ大消費地である首都圏等の県外に向けてアピールし、消費の拡大につなげることを必要と考えます。

それには、東京にある、現在のアンテナショップを有効活用する必要がありすが、現在のアンテナショップはモノを売るだけの場所になっているように思えます。

そこで、アンテナショップにおいて、消費ニーズを把握し、売れる商品を生み出すための販売について、どのように認識し、今後どう取り組もうとしているのかを伺います。

答弁者：商工労働局長

首都圏での販路拡大に向けましては、テスト販売機能の充実によりまして、商品の改善を行うことが重要であると考えております。東京アンテナショップでは、新商品などをテスト販売する仕組みは設けておりましたが、商品の改良に役立つ情報を生産者の方々にフィードバックするという点に関しては、十分ではなかったと考えております。このため昨春秋に事業者のニーズに応じたテスト販売のあり方を検討し、テスト

販売専用のコーナーを設けて、消費者の情報を出展者の方々に提供する取組を実施しました。

来年度は、こうした取組の成果と課題を検証した上で、購入者の年齢、性別、感想等をフィードバックするとともに、県内産業支援機関による商品改良等への支援も行うなど、テスト販売機能強化と、消費者ニーズに合った売れる商品づくりを支援して参ります。

#### ③流通販売網の拡大について

よい商品を作るだけでは販売の拡大にはなりません。県内中小企業の多くは、優れた商品を持っていないが首都圏への流通ルートを持っていません。首都圏において、流通を拡大するために百貨店やスーパーマーケットに向けて商品の積極的な売り込みと店頭販売をしてもらうことが欠かせません。

そこで、県が率先して商品をPRするとともに、首都圏における流通販売網を拡大するためにどのようなように考えるのか伺います。

答弁者：商工労働局長

首都圏におきます流通販売網の拡大を図るためには、アンテナショップの集客力を活かして県産品等の知名度を高めることが効果的です。アンテナショップに置く商品の品揃えの充実や県内事業者が出向いて行う販売を強化するとともに、マスコミ等にも広くアピールできるイベントをタイムリーに実施すること、来店客数の増加を図って参ります。

その上で、販路開拓の支援を行うコーディネーターを設置するとともに、首都圏小売業者との商談機会を設けるなど、流通販売網の拡大に積極的に取り組んで参ります。

### 2 医療費適正化計画について質問しました。

#### ①特定健診・特定保健指導について

超高齢化の到来を目前に控え、医療費の増大が見込まれますが、今年度から導入された特定健診・特定保健指導いわゆるメタボ健診等は、中長期的な医療費適正化策の柱となり生活習慣病に起因する医療費が国民医療費の約3割を占めるため、その発症前の段階で早期に発見し生活習慣の改善を目的としています。

しかし、県内の市町国保のメタボ健診の実施状況に大きな差ができています。そこで、この実施状況を県としてはどのように受け止め対応していくのかを伺います。

答弁者：健康福祉局長

特定健診の市町国保の受診率は、当初計画を上回っているのは5市町で、それ以外は計画を下回る見込みでございます。

これらの要因としては、制度開始初年度でもあり、基本的な仕組みの周知不足、あるいはメタボリック予防の健診・保健指導の意義が十分浸透していないことなどが、挙げられると考えています。